

(文章)

この年、過激派組織「イスラム国」などによる大規模テロが各地で発生し、2月には日本人ジャーナリストの殺害、11月にはパリで同時多発テロが発生した。一方で国においては、集団的自衛権の限定的な行使を可能とする安全保障関連法が9月に成立するなど、わが国の安全保障政策が大きな転換点を迎えた。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けては、新国立競技場計画の白紙撤回や大会エンブレムの使用中止など、開催準備をめぐる混乱が相次いだ。

江東区では、平成22年3月に策定した「江東区長期計画（平成22～31年度）」の折り返し地点を迎え、東日本大震災の発生や東京オリンピック・パラリンピックの開催決定、南部地域を中心とする人口の増加など、策定時には想定し得なかった社会経済情勢の変化や多様化する区民ニーズに的確に対応するとして、「江東区長期計画（後期）（平成27～31年度）」を3月に策定した。長期計画（後期）では、区のまちづくりに極めて大きな影響を及ぼす「重要課題」として「築地市場の豊洲移転整備」と「中央防波堤埋立地の帰属」の2つを位置付けるとともに、特に重点的に取り組むべき7つの「重点プロジェクト」として「オリンピック・パラリンピック開催への準備」や「南部地域における公共施設の整備」、「災害に強いまちづくりの推進」などを掲げた。

平成10年から増加に転じていた区の人口は、南部地域をはじめとした大規模マンションの開発などに伴い、他の自治体に類を見ないスピードで伸び続けていたが、6月12日、ついに50万人に到達した。人口50万人への到達は23区では8番目であり、一時は人口が減少する時期も経験した本区が、大規模な都市基盤整備と住宅開発を背景に再び成長を遂げたことを象徴する出来事となった。区では人口増加に対応するための施設整備を積極的に進め、4月には豊洲西小学校と豊洲駅地下自転車駐車場が、9月には豊洲駅前に豊洲シビックセンターがオープンした。このうち豊洲シビックセンターは、発展が続く区南部地域における新たな拠点施設として整備されたもので、戸籍の届出受付や子育て支援関係の事務も取り扱う「豊洲特別出張所」、レインボーブリッジなどを望む330人収容のホールを備えた「豊洲文化センター」、児童・青少年向けスペースや乳幼児の読書環境を充実させた「豊洲図書館」などで構成され、近隣区民の利便性向上に大きく寄与した。

また、多様化・増大化する区民ニーズに応えるため、待機児童解消に向けた保育施設の整備をはじめとして、若者や女性等の求職者を対象としたマッチング事業による中小企業への支援、生活困窮者に対する総合相談窓口の開設、ニート・ひきこもりなどの問題を抱える若者への支援などに取り組んだ。さらに、8月には災害時の救援物資輸送拠点となる江東区中央防災倉庫が完成し、

防災都市づくりの強化が図られた。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けては、大会成功に向けた関連事業の財源を確保するとともに財政運営の透明性を高めるため、「江東区東京オリンピック・パラリンピック基金」を新たに設置した。基金は、会場周辺路線の無電柱化事業やパラリンピックカヌー選手の育成など、大会開催を契機としたまちづくりやスポーツ振興に活用された。また、国内外に区の魅力を積極的・戦略的に発信するためのブランディング戦略の一環として、ブランドコンセプト「SPORTS & SUPPORTS KOTO City in TOKYO スポーツと人情があついまち 江東区」を図案化したロゴマークを全国より応募のあった作品から決定し、全国で最も多くの競技会場が設置される自治体として、開催に向けた機運醸成を図った。